

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年9月27日
【事業年度】	第24期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社日本能率協会マネジメントセンター
【英訳名】	JMA Management Center Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 隆
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋2丁目7番1号
【電話番号】	03（6362）4800
【事務連絡者氏名】	取締役 千野 道人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋2丁目7番1号
【電話番号】	03（6362）4800
【事務連絡者氏名】	取締役 千野 道人
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成27年6月26日に提出いたしました第24期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、青南監査法人による監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

(2) 提出会社の経営指標等

2 沿革

3 事業の内容

4 関係会社の状況

5 従業員の状況

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

2 生産、受注及び販売の状況

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(2) 財政状態の分析

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

2 主要な設備の状況

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

2. 持分法の適用に関する事項

4. 会計処理基準に関する事項

(4) 重要な引当金の計上基準

(連結貸借対照表関係)

(連結損益計算書関係)

(金融商品関係)

(税効果会計関係)

(資産除去債務関係)

(セグメント情報等)

セグメント情報

関連情報

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(1株当たり情報)

連結附属明細表

資産除去債務明細表

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

注記事項

(重要な会計方針)

5 引当金の計上基準

(損益計算書関係)

(税効果会計関係)

附属明細表

有形固定資産等明細表

引当金明細表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等
(訂正前)

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)		14,480,012	14,318,228	15,054,300	15,738,227
経常利益 (千円)		259,173	377,837	389,326	451,921
当期純利益又は当期純損失 () (千円)		129,027	375,204	347,061	166,000
包括利益 (千円)		128,826	350,232	315,403	193,717
純資産額 (千円)		4,877,777	1,661,123	1,615,303	1,885,184
総資産額 (千円)		11,864,874	11,914,560	12,045,593	11,898,620
1株当たり純資産額 (円)		243,888.88	286,400.52	131,700.22	153,704.36
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)		6,451.39	29,040.59	54,279.28	13,534.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)		41.1	15.9	13.4	15.8
自己資本利益率 (%)		2.7	11.5	21.2	8.8
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		656,208	263,081	348,564	687,875
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		179,608	63,170	37,354	322,399
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		100,000	1,352,008	34,543	403,947
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		2,673,582	1,647,826	1,924,492	1,886,020
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)		434 〔85.5〕	463 〔90.8〕	475 〔70.0〕	474 〔35.4〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第21期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。
5 第21期、第22期、第23期および第24期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、青南監査法人の監査を受けております。

(訂正後)

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)		14,480,012	13,930,077	14,916,285	15,621,531
経常利益又は経常損失 (千円)		259,173	16,594	349,634	597,670
当期純利益又は当期純損失 (千円)		129,027	159,279	419,578	230,184
包括利益 (千円)		128,826	134,308	387,920	257,900
純資産額 (千円)		4,877,777	1,445,198	1,326,861	1,660,925
総資産額 (千円)		11,864,874	11,983,079	12,032,820	11,789,806
1株当たり純資産額 (円)		243,888.88	249,172.15	108,182.77	135,419.96
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)		6,451.39	12,328.17	65,620.69	18,767.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)		41.1	12.0	11.0	14.0
自己資本利益率 (%)		2.7	5.0	30.2	15.4
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		656,208	263,081	348,564	687,875
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		179,608	63,170	37,354	322,399
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		100,000	1,352,008	34,543	403,947
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		2,673,582	1,647,826	1,924,492	1,886,020
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)		434 〔85.5〕	463 〔90.8〕	475 〔70.0〕	474 〔35.4〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第21期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

5 第21期、第22期、第23期および第24期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、青南監査法人の監査を受けております。

(2) 提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	14,206,857	12,445,546	12,523,431	12,395,146	13,122,823
経常利益 (千円)	569,699	453,950	255,578	235,074	359,349
当期純利益又は当期純損失() (千円)	245,496	119,172	278,985	332,968	43,895
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (株)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
純資産額 (千円)	5,060,631	4,841,257	1,528,384	1,496,657	1,644,432
総資産額 (千円)	12,049,003	11,181,267	9,609,485	9,807,327	9,686,600
1株当たり純資産額 (円)	253,031.59	242,062.89	267,914.31	122,026.71	134,075.22
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当) (円)	5,000 ()	5,000 ()	5,000 ()	5,000 ()	1,500 ()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	12,274.81	5,958.64	21,593.32	52,075.16	3,578.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	42.0	43.3	15.0	15.3	16.9
自己資本利益率 (%)	4.9	2.4	8.7	22.0	2.6
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	40.7		23.1		41.9
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	405 〔42.5〕	391 〔50.2〕	382 〔60.8〕	369 〔66.0〕	380 〔31.4〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4 第21期および第23期は当期純損失を計上しているため、配当性向は記載しておりません。

5 第21期、第22期、第23期および第24期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、青南監査法人の監査を受けております。なお、第20期については当該監査を受けておりません。

(訂正後)

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	14,206,857	12,445,546	12,135,280	12,257,131	13,006,126
経常利益又は経常損失 (千円)	569,699	453,950	105,664	380,945	505,098
当期純利益又は当期純損失 (千円)	245,496	119,172	63,061	405,485	108,078
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (株)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
純資産額 (千円)	5,060,631	4,841,257	1,312,459	1,208,216	1,420,174
総資産額 (千円)	12,049,003	11,181,267	9,678,003	9,794,554	9,577,786
1株当たり純資産額 (円)	253,031.59	242,062.89	226,286.17	98,509.26	115,790.82
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当) (円)	5,000 ()	5,000 ()	5,000 ()	5,000 ()	1,500 ()
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	12,274.81	5,958.64	4,880.90	63,416.58	8,811.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	42.0	43.3	13.5	12.3	14.8
自己資本利益率 (%)	4.9	2.4	2.0	32.1	8.2
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	40.7		102.4		17.0
従業員数〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	405 [42.5]	391 [50.2]	382 [60.8]	369 [66.0]	380 [31.4]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4 第21期および第23期は当期純損失を計上しているため、配当性向は記載しておりません。

5 第21期、第22期、第23期および第24期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、青南監査法人の監査を受けております。なお、第20期については当該監査を受けておりません。

2 【沿革】

(訂正前)

提出会社は、1942年(昭和17年)産業界における経営効率化の促進を目的として創設された社団法人日本能率協会の主幹事業として発足し、次のような沿革を経て現在に至っています。

年月	概要
平成3年8月	株式会社日本能率協会マネジメントセンター設立
10月	女性向けカジュアル手帳「PAGEM(ペイジェム)」を発売
平成6年9月	「能率カレンダー」を発売
平成7年4月	アセスメント本格的開始
平成13年6月	eラーニング開始
平成16年11月	本社オフィス 港区東新橋に移転
平成22年1月	eラーニングを全コース定額制サービス「 <u>eラーニングライブラリー</u> 」に刷新
12月	株式会社能率手帳プランナーズ(連結子会社)設立
平成23年4月	公開セミナーのビジネスカレッジを開始
平成25年3月	株式会社新寿堂を株式追加取得により連結子会社化
6月	「能率手帳」を「NOLTY」へブランド変更
平成27年5月	本社オフィス 中央区日本橋に移転

(訂正後)

提出会社は、1942年(昭和17年)産業界における経営効率化の促進を目的として創設された社団法人日本能率協会の主幹事業として発足し、次のような沿革を経て現在に至っています。

年月	概要
平成3年8月	株式会社日本能率協会マネジメントセンター設立
10月	女性向けカジュアル手帳「PAGEM(ペイジェム)」を発売
平成6年9月	「能率カレンダー」を発売
平成7年4月	アセスメント本格的開始
平成13年6月	eラーニング開始
平成16年4月	有限責任中間法人人材開発協会(非連結子会社)設立
平成16年11月	本社オフィス 港区東新橋に移転
平成21年6月	有限責任中間法人人材開発協会から一般社団法人人材開発協会に移行
平成22年1月	eラーニングを全コース定額制サービス「eラーニングライブラリ」に刷新
12月	株式会社能率手帳プランナーズ(連結子会社)設立
平成23年4月	公開セミナーのビジネスカレッジを開始
平成25年3月	株式会社新寿堂を株式追加取得により連結子会社化
6月	「能率手帳」を「NOLTY」へブランド変更
平成26年4月	株式会社能率手帳プランナーズが株式会社NOLTYプランナーズに社名変更
平成27年5月	本社オフィス 中央区日本橋に移転

3 【事業の内容】

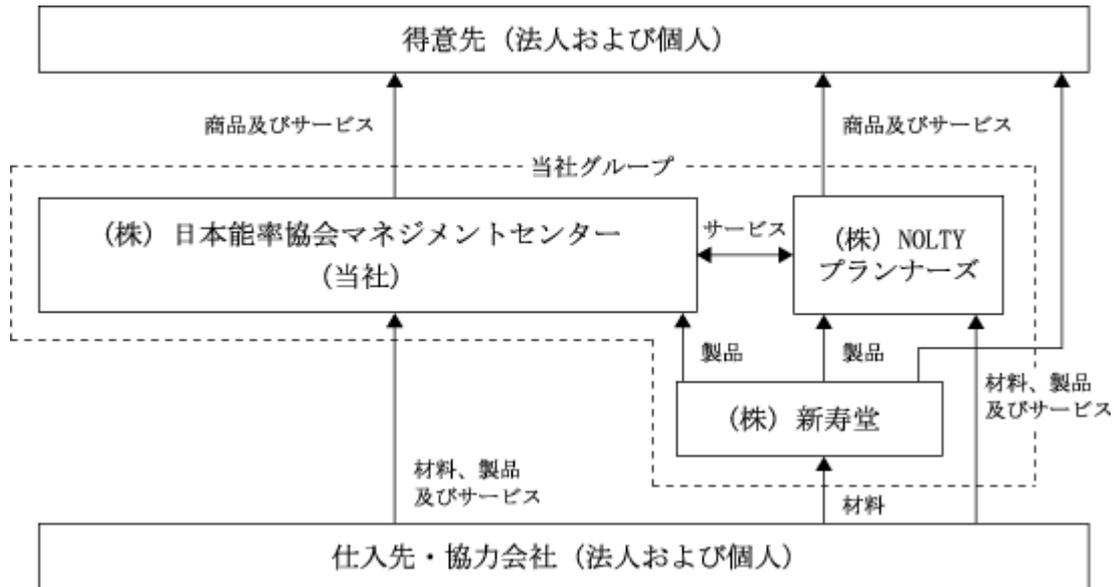
(訂正前)

当社は、日本能率協会グループの企業で、人材育成支援事業を行っております。当社グループは、当社、子会社2社によって構成されております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(人材育成支援)

当社の講師派遣型研修、通信教育、eラーニング、アセスメント、ビジネスカレッジを中心とした能力開発、当社手帳部門を中心とした連結子会社(株)NOLTYプランナーズ、(株)新寿堂を含む手帳、書籍の出版および月刊誌「人材教育」を中心とした出版のサービスを提供しております。



(訂正後)

当社は1991年に社団法人日本能率協会（現・一般社団法人日本能率協会）より分離・独立して設立されました。当社グループは「人と時間のマネジメントに貢献する」ことをミッションとして掲げ、当社と連結子会社2社及び非連結子会社1社により構成されております。

当社グループの事業にかかわる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) T & L D (タイム&ライフデザイン) 事業

自由で豊かな人生を過ごすために、価値ある時間を創造する手帳関連商品を企画・制作・製造・販売しております。

当社では、「紙に手で書く」ことにこだわり、ビジネスライフの充実を軸とした「NOLTY（ノルティ）」、プライベートライフの充実を軸とした「PAGEM（バイジェム）」のブランドを中心に、書店・文具店を通して一般消費者へ商品・サービスを提供しております。

連結子会社㈱NOLTYプランナーズは、企業向けに「NOLTY」ブランドの手帳、ノートをカスタマイズ企画・販売しております。また、学校向けに中・高校生向け手帳教育プログラムを販売し、生徒の自己管理能力育成を支援しております。

これらの手帳関連商品は、連結子会社である㈱新寿堂および外部の製本・印刷会社で製造を行っております。

また、ビジネスパーソンの自己成長を促進する書籍を企画・制作・販売しております。ビジネススキルの向上、資格試験対策など幅広いテーマで対応しております。新たな取り組みとして、紙の書籍にデジタル技術を付加して新しい価値を生み出す「電紙出版®」をリリースしております。

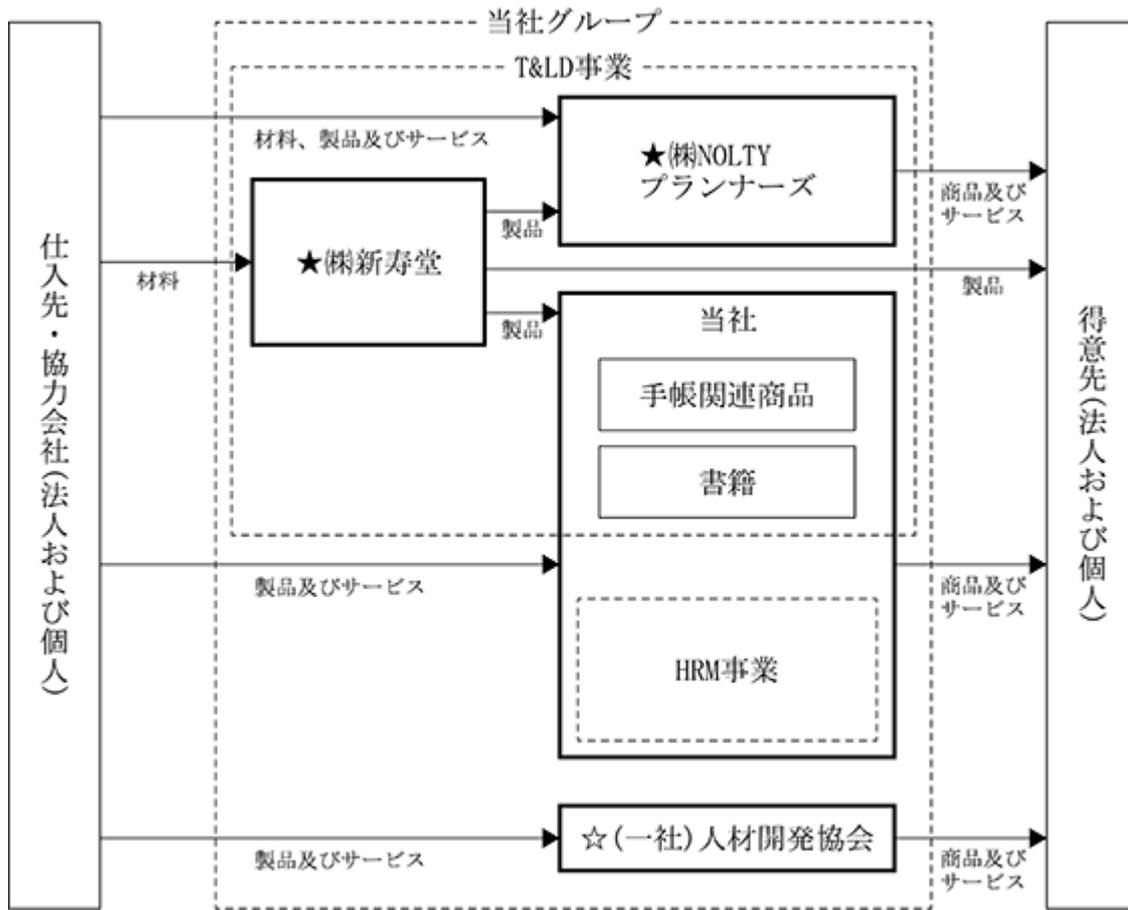
(2) HRM (ヒューマンリソースマネジメント) 事業

成長を願うすべての人に寄り添い、一人ひとりの成長を支援する事業を行っております。知識が増える、新たな気づきを得る、行動できるようになる等、成長実感を得て自ら育つ環境を整えることを大切にしております。

新入社員から経営幹部にいたるまでの社会人を対象としており、企業・団体を通して商品・サービスを提供しております。階層別教育、職種別教育、ビジネススキル教育、その時々々の経営環境に合ったテーマ（働き方改革、女性・シニア活躍等）など幅広く対応しております。また、スキル評価や適性診断などのサービスも行っております。

なお、非連結子会社（一社）人材開発協会は、職能別の人材に求められる基本的な知識・能力をレベル別に認定し証明する「マイスター検定」の普及・推進を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ★：連結子会社 2社 ☆：非連結子会社 1社

4 【関係会社の状況】

(訂正前)

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)NOLTYプランナーズ 注3, 5	東京都中央区	80,000	人材育成支 援事業 注1	100.0	役員の兼任 2名 当社の商品及びサービスを一部販売しております。
(株)新寿堂 注2	東京都板橋区	100,000	人材育成支 援事業 注1	100.0	役員の兼任 2名 当社の製品の一部を製造 しております。
(その他の関係会社) (株)JMAホールディングス 注4	東京都港区	500,000	不動産賃貸 事業	[39.5]	役員の兼任 1名

(注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 (株)新寿堂は、特定子会社に該当しております。

3 (株)能率手帳プランナーズは平成26年4月1日付けで(株)NOLTYプランナーズへ社名変更しております。

4 有価証券報告書を提出しております。

5 (株)NOLTYプランナーズについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,948百万円
	経常利益	76百万円
	当期純利益	54百万円
	純資産額	307百万円
	総資産額	973百万円

(訂正後)

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)NOLTYプランナーズ 注3, 5	東京都中央区	80,000	T & L D 事業 注1	100.0	役員の兼任 2名 当社の商品及びサービスを一部販売しております。
(株)新寿堂 注2	東京都板橋区	100,000	T & L D 事業 注1	100.0	役員の兼任 2名 当社の製品の一部を製造 しております。
(その他の関係会社) (株)JMAホールディングス 注4	東京都港区	500,000	不動産賃貸 事業	[39.5]	役員の兼任 1名

(注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 (株)新寿堂は、特定子会社に該当しております。

3 (株)能率手帳プランナーズは平成26年4月1日付けで(株)NOLTYプランナーズへ社名変更しております。

4 有価証券報告書を提出しております。

5 (株)NOLTYプランナーズについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,948百万円
	経常利益	76百万円
	当期純利益	54百万円
	純資産額	307百万円
	総資産額	973百万円

5 【従業員の状況】

(訂正前)

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
人材育成支援	474[35.4]
合計	474[35.4]

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 「従業員数」の[]内には、臨時従業員の年間平均人員数を外書きで記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
人材育成支援	380[31.4]	45.2	17.4	7,812,586

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 「従業員数」の[]内には、臨時従業員の年間平均人員数を外書きで記載しています。

3 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

<省略>

(訂正後)

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
T & L D事業	200[27.4]
H R M事業	236 [6]
全社(共通)	38 [2]
合計	474[35.4]

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 「従業員数」の[]内には、臨時従業員の年間平均人員数を外書きで記載しています。

3 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
380[31.4]	45.2	17.4	7,812,586

セグメントの名称	従業員数(名)
T & L D事業	106[23.4]
H R M事業	236 [6]
全社(共通)	38 [2]
合計	380[31.4]

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 「従業員数」の[]内には、臨時従業員の年間平均人員数を外書きで記載しています。

3 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

<省略>

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(訂正前)

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景として企業収益や雇用情勢の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調が続きました。

一方、円安に起因する諸物価の上昇や消費税増税に伴う個人消費の低迷が長期化するなど、依然として先行きは不透明な状況であります。

このような状況下において、当社グループは2013年度より新中期経営計画を開始し、既存事業の大きな変革と新しい価値の創造に挑戦し、各事業の強化と業績向上に取り組んでまいりました。

この結果、2014年度の売上高は15,738,227千円(前年同期比683,927千円増加)、営業利益は424,131千円(前年同期比46,776千円増加)、経常利益は451,921千円(前年同期比62,595千円増加)となり、増収増益となりました。

前年同期比で売上が増加した要因は、手帳や出版、アセスメント、eラーニングの売上増加によるものでございます。

当社グループは、2015年度新たに作成した5カ年の中期経営計画を実行することで、堅実な事業活動により継続的に高い利益を生み出し、更なる財務体質の強化に努めてまいります。

セグメントの業績は以下のとおりです。

(人材育成支援)

当社は単一セグメントを採用しているため、セグメントの業績については(1)業績に記載したとおりです。

(訂正後)

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景として企業収益や雇用情勢の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調が続きました。

一方、円安に起因する諸物価の上昇や消費税増税に伴う個人消費の低迷が長期化するなど、依然として先行きは不透明な状況であります。

このような状況下において、当社グループは2013年度より新中期経営計画を開始し、既存事業の大きな変革と新しい価値の創造に挑戦し、各事業の強化と業績向上に取り組んでまいりました。

この結果、2014年度の売上高は15,621,531千円(前年同期比4.7%増)、営業利益は569,880千円(前連結会計年度は営業損失346,605千円)、経常利益は597,670千円(前連結会計年度は経常損失349,634千円)となり、増収増益となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

T & L D事業

当事業年度は、新しいサイズ・レイアウトを採用した手帳の新商品「NOLTY U(ノルティユー)」を発売いたしました。また、書籍「マンガでやさしくわかるアドラー心理学」、「マンガでやさしくわかるアドラー心理学2 実践編」、「外資系コンサルが実践する資料作成の基本」等の新刊が好評を博し、売上に大きく貢献いたしました。

これにより売上高は8,339,065千円(前年同期比6.6%増)、セグメント利益(営業利益)は312,911千円(前年同期は営業損失519,900千円)となりました。

H R M事業

当事業年度は、研修が受注回復に向けて前事業年度から組織的に取り組んだ施策が奏功し、受注件数が堅調に推移いたしました。またeラーニングは新コースの投入を継続的に進めたことで顧客基盤が継続的に拡大したことに加え、昇進昇格試験の大型受注があったことから、売上高は順調に推移いたしました。

これにより売上高は7,282,465千円(前年同期比2.6%増)となりましたが、固定費の抑制を行い、セグメント利益(営業利益)は1,211,312千円(前年同期比35.3%増)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(訂正前)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 生産高(千円)	前年同期比(%)
人材育成支援	9,148,218	112.4
合計	9,148,218	112.4

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 受注高(千円)	前年同期比(%)
人材育成支援	2,579,647	97.6
合計	2,579,647	97.6

- (注) 1 当社グループにおいて(株)NOLTYプランナーズ以外は受注生産を行っておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 販売高(千円)	前年同期比(%)
人材育成支援	15,738,227	104.5
合計	15,738,227	104.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本出版販売株式会社	1,751,332	11.6	2,055,709	13.1

(訂正後)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 生産高(千円)	前年同期比(%)
T & L D事業	5,584,320	104.4
H R M事業	2,488,011	103.1
合計	8,072,331	104.0

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 受注高(千円)	前年同期比(%)
T & L D事業	2,579,647	97.6
合計	2,579,647	97.6

- (注) 1 当社グループにおいて(株)NOLTYプランナーズおよび(株)新寿堂の2社において受注生産を行っております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 販売高(千円)	前年同期比(%)
T & L D事業	8,339,065	106.6
H R M事業	7,282,465	102.7
合計	15,621,531	104.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本出版販売株式会社	1,751,332	11.7	2,055,709	13.2

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は6,900,904千円(前年同期比2.8%増)となりました。主な内容は、現金及び預金1,902,186千円、受取手形及び売掛金3,203,247千円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は4,997,716千円(前年同期比6.3%減)となりました。主な内容は、土地935,467千円、繰延税金資産(固定)1,513,528千円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は5,517,148千円(前年同期比1.2%増)となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金1,499,845千円、未払金1,463,636千円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は4,496,287千円(前年同期比9.7%減)となりました。主な内容は、退職給付に係る負債3,517,157千円、長期借入金894,440千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は1,885,184千円(前年同期比16.7%増)となりました。主な内容は、自己株式1,908,407千円、利益剰余金2,759,075千円であります。

(訂正後)

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は6,783,768千円(前年同期比1.4%増)となりました。主な内容は、現金及び預金1,902,186千円、受取手形及び売掛金3,203,247千円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は5,006,037千円(前年同期比6.4%減)となりました。主な内容は、土地935,467千円、繰延税金資産(固定)1,509,551千円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は5,595,160千円(前年同期比1.6%減)となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金1,499,845千円、未払金1,463,636千円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は4,533,720千円(前年同期比9.7%減)となりました。主な内容は、退職給付に係る負債3,517,157千円、長期借入金894,440千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は1,660,925千円(前年同期比25.2%増)となりました。主な内容は、自己株式1,908,407千円、利益剰余金2,534,817千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(訂正前)

当連結会計年度の設備投資については、データベースの充実や、建物のメンテナンス等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は411,419千円であります。なお、当社グループは、人材育成支援事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの設備投資等の概要の記載を省略しております。

(訂正後)

当連結会計年度における設備投資の実施額は総額408,756千円であります。

T & L D事業においては、手帳製造工場の改修、販売管理システムの強化等により95,684千円の設備投資を実施しました。

H R M事業においては、通信教育の受講管理システムの機能拡張、eラーニングの新規コース開発および既存コースの改定等により246,893千円の設備投資を実施しました。また、社内システム機能追加等により、全社資産の設備投資を66,177千円実施いたしました。

なお、設備投資の金額には、有形固定資産のほか無形固定資産のうちソフトウェア及びソフトウェア仮勘定を含めております。当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(訂正前)

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
		建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び 備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	建設仮 勘定	合計	
本社 (東京都港区)	本社事務所設備	8,100		45,967			5,880	59,947	380 [31.4]
	本社システム					646,986		646,986	

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 「従業員数」の [] 内には、臨時従業員の年間平均人員数を外書きで記載しています。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)								従業員数 (名)
		建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	建設仮 勘定	合計	
株NOLTYプランナーズ 本社(東京都港区)	本社設備およびソフト	5,882		567		3,706	17,893		28,049	27 [3]
株新寿堂 本社(東京都板橋区)	本社および工場設備	81,179	289,534	3,624	1,055,425 (2,885.49)	778	2,643	69,863	1,503,047	67 [1]

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 「従業員数」の [] 内には、臨時従業員の年間平均人員数を外書きで記載しています。

(訂正後)

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び 備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	建設仮 勘定	合計		
本社 (東京都港区)	—	本社事務所 設備	8,100		45,967				5,880	59,947	380 [31.4]
		本社システム					646,986		646,986		

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 「従業員数」の [] 内には、臨時従業員の年間平均人員数を外書きで記載しています。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント名 称	設備の内容	帳簿価額(千円)								従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	建設仮 勘定	合計		
(株)NOLTY プ ランナーズ 本社 (東京都港区)	T & L D 事業	本社設備お よびソフト	5,882		567			3,706	17,893		28,049	27 [3]
(株)新寿堂 本社 (東京都板 橋区)	T & L D 事業	本社および 工場設備	81,179	289,534	3,624	1,055,425 (2,885.49)	778	2,643	69,863	1,503,047	67 [1]	

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 「従業員数」の [] 内には、臨時従業員の年間平均人員数を外書きで記載しています。

第5 【経理の状況】

(訂正前)

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

<省略>

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)及び当事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、青南監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

<省略>

(訂正後)

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

<省略>

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)及び当事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、青南監査法人の監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、青南監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

<省略>

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,989,455	1,902,186
受取手形及び売掛金	3,053,785	3,203,247
電子記録債権	-	103,024
製品	845,583	811,419
仕掛品	44,140	57,927
原材料及び貯蔵品	131,654	94,876
繰延税金資産	464,271	554,902
その他	181,170	174,638
貸倒引当金	977	1,318
流動資産合計	6,709,085	6,900,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,2 158,260	1,2 114,312
機械装置及び運搬具（純額）	1,2 364,006	1,2 289,534
工具、器具及び備品（純額）	1 64,736	1 56,104
土地	2 935,467	2 935,467
建設仮勘定	-	75,743
その他	-	1 3,706
有形固定資産合計	1,522,470	1,474,869
無形固定資産		
のれん	142,493	106,869
ソフトウェア	573,138	667,523
その他	1,445	778
無形固定資産合計	717,077	775,171
投資その他の資産		
投資有価証券	518,030	559,561
差入保証金	607,409	626,559
繰延税金資産	1,850,938	1,513,528
その他	120,934	57,960
貸倒引当金	351	9,935
投資その他の資産合計	3,096,960	2,747,674
固定資産合計	5,336,508	4,997,716
資産合計	12,045,593	11,898,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,211,636	1,499,845
電子記録債務	208,078	543,941
短期借入金	95,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 246,344	2 186,664
未払金	1,046,817	1,463,636
未払法人税等	28,174	52,684
前受金	337,848	381,371
賞与引当金	597,224	483,982
役員退職慰労引当金	19,750	-
返品調整引当金	577,659	816,309
その他	80,110	88,713
流動負債合計	5,448,642	5,517,148
固定負債		
長期借入金	2 1,081,104	2 894,440
退職給付に係る負債	3,818,365	3,517,157
長期未払金	81,400	81,400
その他	778	3,289
固定負債合計	4,981,647	4,496,287
負債合計	10,430,290	10,013,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金	2,516,910	2,759,075
自己株式	1,908,407	1,908,407
株主資本合計	1,608,503	1,850,667
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	6,800	34,516
その他の包括利益累計額合計	6,800	34,516
純資産合計	1,615,303	1,885,184
負債純資産合計	12,045,593	11,898,620

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,989,455	1,902,186
受取手形及び売掛金	3,053,785	3,203,247
電子記録債権	-	103,024
製品	729,918	686,079
仕掛品	41,259	51,615
原材料及び貯蔵品	127,928	91,905
繰延税金資産	564,340	568,627
その他	181,170	178,400
貸倒引当金	977	1,318
流動資産合計	6,686,880	6,783,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,2 172,915	1,2 126,612
機械装置及び運搬具（純額）	1,2 364,006	1,2 289,534
工具、器具及び備品（純額）	1 64,736	1 56,104
土地	2 935,467	2 935,467
建設仮勘定	-	75,743
その他	-	1 3,706
有形固定資産合計	1,537,125	1,487,168
無形固定資産		
のれん	142,493	106,869
ソフトウェア	573,138	667,523
その他	1,445	778
無形固定資産合計	717,077	775,171
投資その他の資産		
投資有価証券	518,030	559,561
差入保証金	607,409	626,559
繰延税金資産	1,845,715	1,509,551
その他	120,934	57,960
貸倒引当金	351	9,935
投資その他の資産合計	3,091,737	2,743,697
固定資産合計	5,345,940	5,006,037
資産合計	12,032,820	11,789,806

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,211,636	1,499,845
電子記録債務	208,078	543,941
短期借入金	95,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 246,344	2 186,664
未払金	1,046,817	1,463,636
未払法人税等	39,216	63,727
前受金	337,848	381,371
賞与引当金	597,224	483,982
役員退職慰労引当金	19,750	-
返品引当金	804,972	883,278
その他	80,110	88,713
流動負債合計	5,686,998	5,595,160
固定負債		
長期借入金	2 1,081,104	2 894,440
退職給付に係る負債	3,818,365	3,517,157
長期未払金	81,400	81,400
資産除去債務	37,312	37,433
その他	778	3,289
固定負債合計	5,018,960	4,533,720
負債合計	10,705,958	10,128,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金	2,228,469	2,534,817
自己株式	1,908,407	1,908,407
株主資本合計	1,320,061	1,626,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,800	34,516
その他の包括利益累計額合計	6,800	34,516
純資産合計	1,326,861	1,660,925
負債純資産合計	12,032,820	11,789,806

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	15,054,300	15,738,227
売上原価	7,104,474	7,556,213
売上総利益	7,949,825	8,182,014
返品調整引当金戻入額	441,416	577,659
返品調整引当金繰入額	577,659	816,309
差引売上総利益	7,813,582	7,943,364
販売費及び一般管理費	1 7,436,227	1 7,519,233
営業利益	377,354	424,131
営業外収益		
受取利息	25,168	25,493
受取配当金	718	149
還付消費税等	-	13,552
賃貸料収入	1,976	-
保険配当金	2,940	-
保険解約返戻金	5,071	-
その他	20,484	16,450
営業外収益合計	56,360	55,645
営業外費用		
支払利息	41,705	27,732
その他	2,683	123
営業外費用合計	44,389	27,855
経常利益	389,326	451,921
特別利益		
固定資産売却益	2 10,925	2 634
投資有価証券売却益	7,793	-
補助金収入	-	50,212
特別利益合計	18,719	50,847
特別損失		
固定資産除却損	3 19,640	3 1,136
出資金評価損	-	64,164
震災復興支援金	15,000	-
新ブランド切替費用	677,264	-
特別役員退職金	40,590	58,750
役員退職慰労引当金繰入額	19,750	-
その他	3	-
特別損失合計	772,248	124,051
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	364,202	378,717
法人税、住民税及び事業税	135,028	54,818
法人税等調整額	152,169	157,898
法人税等合計	17,140	212,717
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	347,061	166,000
当期純利益又は当期純損失()	347,061	166,000

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	14,916,285	15,621,531
売上原価	7,125,450	7,521,427
売上総利益	7,790,835	8,100,103
販売費及び一般管理費	¹ 8,137,441	¹ 7,530,222
営業利益又は営業損失()	346,605	569,880
営業外収益		
受取利息	25,168	25,493
受取配当金	718	149
還付消費税等	-	13,552
賃貸料収入	1,976	-
保険配当金	2,940	-
保険解約返戻金	5,071	-
その他	20,484	16,450
営業外収益合計	56,360	55,645
営業外費用		
支払利息	41,705	27,732
震災復興支援金	15,000	-
その他	2,683	123
営業外費用合計	59,388	27,855
経常利益又は経常損失()	349,634	597,670
特別利益		
固定資産売却益	² 10,925	² 634
投資有価証券売却益	7,793	-
補助金収入	-	50,212
特別利益合計	18,719	50,847
特別損失		
固定資産除却損	³ 19,640	³ 1,136
出資金評価損	-	64,164
特別役員退職金	40,590	58,750
役員退職慰労引当金繰入額	19,750	-
その他	3	-
特別損失合計	79,983	124,051
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	410,898	524,467
法人税、住民税及び事業税	145,435	51,286
法人税等調整額	136,754	242,996
法人税等合計	8,680	294,283
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	419,578	230,184
当期純利益又は当期純損失()	419,578	230,184

【連結包括利益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	347,061	166,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1 31,658	1 27,716
その他の包括利益合計	31,658	27,716
包括利益	315,403	193,717
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	315,403	193,717

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	419,578	230,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1 31,658	1 27,716
その他の包括利益合計	31,658	27,716
包括利益	387,920	257,900
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	387,920	257,900

【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,000,000	4,152,868	3,466,887	1,685,980	24,857	24,857	1,661,123
当期変動額							
剰余金の配当		29,000		29,000			29,000
当期純利益又は当期 純損失()		347,061		347,061			347,061
自己株式の取得			273,431	273,431			273,431
自己株式の処分		1,259,895	1,831,910	572,014			572,014
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					31,658	31,658	31,658
当期変動額合計		1,635,957	1,558,479	77,477	31,658	31,658	45,819
当期末残高	1,000,000	2,516,910	1,908,407	1,608,503	6,800	6,800	1,615,303

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,000,000	2,516,910	1,908,407	1,608,503	6,800	6,800	1,615,303
会計方針の変更による 累積的影響額		137,488		137,488			137,488
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,000,000	2,654,399	1,908,407	1,745,991	6,800	6,800	1,752,791
当期変動額							
剰余金の配当		61,325		61,325			61,325
当期純利益又は当期 純損失()		166,000		166,000			166,000
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					27,716	27,716	27,716
当期変動額合計		104,675		104,675	27,716	27,716	132,392
当期末残高	1,000,000	2,759,075	1,908,407	1,850,667	34,516	34,516	1,885,184

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,000,000	3,936,943	3,466,887	1,470,056	24,857	24,857	1,445,198
当期変動額							
剰余金の配当		29,000		29,000			29,000
当期純利益又は当期 純損失()		419,578		419,578			419,578
自己株式の取得			273,431	273,431			273,431
自己株式の処分		1,259,895	1,831,910	572,014			572,014
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					31,658	31,658	31,658
当期変動額合計		1,708,474	1,558,479	149,994	31,658	31,658	118,336
当期末残高	1,000,000	2,228,469	1,908,407	1,320,061	6,800	6,800	1,326,861

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,000,000	2,228,469	1,908,407	1,320,061	6,800	6,800	1,326,861
会計方針の変更による 累積的影響額		137,488		137,488			137,488
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,000,000	2,365,957	1,908,407	1,457,550	6,800	6,800	1,464,350
当期変動額							
剰余金の配当		61,325		61,325			61,325
当期純利益又は当期 純損失()		230,184		230,184			230,184
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					27,716	27,716	27,716
当期変動額合計		168,859		168,859	27,716	27,716	196,575
当期末残高	1,000,000	2,534,817	1,908,407	1,626,409	34,516	34,516	1,660,925

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	364,202	378,717
減価償却費	357,100	363,752
のれん償却額	35,623	35,623
投資有価証券売却損益(は益)	7,793	283
出資金評価損	-	64,164
固定資産売却損益(は益)	10,925	634
固定資産除却損	19,640	1,136
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,557	9,924
賞与引当金の増減額(は減少)	4,069	113,242
返品調整引当金の増減額(は減少)	136,243	238,649
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,713,354	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,818,365	87,582
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	219,950	19,750
受取利息及び受取配当金	25,886	25,642
支払利息	41,705	27,732
売上債権の増減額(は増加)	116,894	252,486
たな卸資産の増減額(は増加)	98,765	4,622
未収入金の増減額(は増加)	9,817	74,171
仕入債務の増減額(は減少)	603,736	419,200
未払金の増減額(は減少)	100,388	269,681
前受金の増減額(は減少)	20,775	43,522
その他	128,110	156,181
小計	658,038	739,814
利息及び配当金の受取額	25,928	25,644
利息の支払額	41,705	18,783
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	293,697	58,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	348,564	687,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	380,843	15,663
定期預金の払戻による収入	774,368	64,460
有形固定資産の取得による支出	360,187	105,435
有形固定資産の売却による収入	142,630	915
無形固定資産の取得による支出	277,184	253,550
投資有価証券の取得による支出	1,073	1,082
投資有価証券の売却による収入	54,776	-
貸付けによる支出	4,000	750
貸付金の回収による収入	15,093	2,037
敷金及び保証金の差入による支出	3,412	29,513
敷金・差入保証金の戻入による収入	16,220	9,099
その他	13,741	7,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,354	322,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	880,000	1,700,000
短期借入金の返済による支出	1,080,000	1,795,000
長期借入れによる収入	1,300,000	-
長期借入金の返済による支出	841,495	246,344
自己株式の処分による収入	572,014	-
自己株式の取得による支出	806,063	-
社債の償還による支出	30,000	-
配当金の支払額	29,000	61,325
その他	-	1,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,543	403,947
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	276,666	38,471
現金及び現金同等物の期首残高	1,647,826	1,924,492
現金及び現金同等物の期末残高	1,924,492	1,886,020

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	410,898	524,467
減価償却費	359,910	366,108
のれん償却額	35,623	35,623
投資有価証券売却損益(は益)	7,793	283
出資金評価損	-	64,164
固定資産売却損益(は益)	10,925	634
固定資産除却損	19,640	1,136
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,557	9,924
賞与引当金の増減額(は減少)	4,069	113,242
返品引当金の増減額(は減少)	116,305	78,305
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,713,354	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,818,365	87,582
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	219,950	19,750
受取利息及び受取配当金	25,886	25,642
支払利息	41,705	27,732
売上債権の増減額(は増加)	116,894	252,486
たな卸資産の増減額(は増加)	35,697	69,505
未収入金の増減額(は増加)	9,817	12,393
仕入債務の増減額(は減少)	603,736	419,200
未払金の増減額(は減少)	100,388	269,681
前受金の増減額(は減少)	20,775	43,522
その他	127,354	156,072
小計	658,038	739,814
利息及び配当金の受取額	25,928	25,644
利息の支払額	41,705	18,783
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	293,697	58,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	348,564	687,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	380,843	15,663
定期預金の払戻による収入	774,368	64,460
有形固定資産の取得による支出	360,187	105,435
有形固定資産の売却による収入	142,630	915
無形固定資産の取得による支出	277,184	253,550
投資有価証券の取得による支出	1,073	1,082
投資有価証券の売却による収入	54,776	-
貸付けによる支出	4,000	750
貸付金の回収による収入	15,093	2,037
敷金及び保証金の差入による支出	3,412	29,513
敷金・差入保証金の戻入による収入	16,220	9,099
その他	13,741	7,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,354	322,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	880,000	1,700,000
短期借入金の返済による支出	1,080,000	1,795,000
長期借入れによる収入	1,300,000	-
長期借入金の返済による支出	841,495	246,344
自己株式の処分による収入	572,014	-
自己株式の取得による支出	806,063	-
社債の償還による支出	30,000	-
配当金の支払額	29,000	61,325
その他	-	1,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,543	403,947
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	276,666	38,471
現金及び現金同等物の期首残高	1,647,826	1,924,492
現金及び現金同等物の期末残高	1,924,492	1,886,020

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(訂正前)

(1) 連結子会社

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 株式会社NOLTYプランナーズ

注) 平成26年4月1日付けで(株)能率手帳プランナーズより社名変更しております。
株式会社新寿堂

(2) 非連結子会社

非連結子会社 該当する会社はありません。

(訂正後)

(1) 連結子会社

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 株式会社NOLTYプランナーズ

注) 平成26年4月1日付けで(株)能率手帳プランナーズより社名変更しております。
株式会社新寿堂

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社名 一般社団法人人材開発協会連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(訂正前)

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当する会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当する会社はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社名

該当する会社はありません。

(訂正後)

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当する会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当する会社はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社名

持分法を適用しない非連結子会社の名称 一般社団法人人材開発協会持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

4．会計処理基準に関する事項

(4) 重要な引当金の計上基準

(訂正前)

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給額を計上しております。

(訂正後)

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

返品引当金

出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給額を計上しております。

(連結貸借対照表関係)

(訂正前)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	569,274千円	622,325千円
機械装置及び運搬具	974,777千円	1,029,661千円
工具、器具及び備品	277,047千円	280,021千円
その他	-	654千円

2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

<省略>

(訂正後)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	591,224千円	646,631千円
機械装置及び運搬具	974,777千円	1,029,661千円
工具、器具及び備品	277,047千円	280,021千円
その他	-	654千円

2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

<省略>

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当	2,232,336千円	2,444,108千円
賞与引当金繰入額	618,690千円	437,748千円
退職給付費用	237,518千円	256,297千円
役員退職慰労引当金繰入額	25,600千円	千円

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

<省略>

- 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

<省略>

(訂正後)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当	2,335,169千円	1,992,163千円
賞与引当金繰入額	618,690千円	436,316千円
退職給付費用	242,042千円	267,731千円
役員退職慰労引当金繰入額	25,600千円	千円
販売促進費	781,314千円	千円

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

<省略>

- 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

<省略>

(金融商品関係)

(訂正前)

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,989,455	1,989,455	
(2) 受取手形及び売掛金	3,053,785	3,053,785	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	518,030	518,030	
資産計	5,561,271	5,561,271	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,211,636	2,211,636	
(2) 電子記録債務	208,078	208,078	
(3) 短期借入金	95,000	95,000	
(4) 未払金	1,046,817	1,046,817	
(5) 未払法人税等	28,174	28,174	
(6) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	1,327,448	1,331,746	4,298
負債計	4,917,153	4,921,451	4,298

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

その他有価証券のうち債券の時価は、証券会社が提示する参考価格によっております。

市場価格のある株式の時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金(一年内返済予定長期借入金を除く)、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金(一年内返済予定長期借入金を含む)

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,902,186	1,902,186	
(2) 受取手形及び売掛金	3,203,247	3,203,247	
(3) 電子記録債権	103,024	103,024	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	559,561	559,561	
資産計	5,768,020	5,768,020	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,499,845	1,499,845	
(2) 電子記録債務	543,941	543,941	
(3) 未払金	1,463,636	1,463,636	
(4) 未払法人税等	52,684	52,684	
(5) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	1,081,104	1,086,192	5,088
負債計	4,641,211	4,646,300	5,088

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

その他有価証券のうち債券の時価は、証券会社が提示する参考価格によっております。

市場価格のある株式の時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(一年内返済予定長期借入金を含む)

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
差入保証金	607,409千円	626,559千円
長期未払金	81,400千円	81,400千円

差入保証金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

長期未払金は役員退任慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給額の未払分ではありますが、支払時期を予測することが不可能であり、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

(訂正後)

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注2) 参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,989,455	1,989,455	
(2) 受取手形及び売掛金	3,053,785	3,053,785	
(3) 差入保証金	607,409	602,778	4,631
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	518,030	518,030	
資産計	6,168,681	6,164,049	4,631
(1) 支払手形及び買掛金	2,211,636	2,211,636	
(2) 電子記録債務	208,078	208,078	
(3) 短期借入金	95,000	95,000	
(4) 未払金	1,046,817	1,046,817	
(5) 未払法人税等	39,216	39,216	
(6) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	1,327,448	1,331,746	4,298
負債計	4,928,195	4,932,494	4,298

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 投資有価証券

その他有価証券のうち債券の時価は、証券会社が提示する参考価格によっております。

市場価格のある株式の時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金(一年内返済予定長期借入金を除く)、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金(一年内返済予定長期借入金を含む)

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,902,186	1,902,186	
(2) 受取手形及び売掛金	3,203,247	3,203,247	
(3) 電子記録債権	103,024	103,024	
(4) 差入保証金	626,559	624,217	2,342
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	559,561	559,561	
資産計	6,394,579	6,392,237	2,342
(1) 支払手形及び買掛金	1,499,845	1,499,845	
(2) 電子記録債務	543,941	543,941	
(3) 未払金	1,463,636	1,463,636	
(4) 未払法人税等	63,727	63,727	
(5) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	1,081,104	1,086,192	5,088
負債計	4,652,254	4,657,343	5,088

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 差入保証金

時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 投資有価証券

その他有価証券のうち債券の時価は、証券会社が提示する参考価格によっております。

市場価格のある株式の時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(一年内返済予定長期借入金を含む)

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期未払金	81,400千円	81,400千円

長期未払金は役員退任慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給額の未払分ではありますが、支払時期を予測することが不可能であり、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	825,886千円	609,419千円
賞与引当金	212,850千円	162,315千円
返品調整引当金	186,043千円	254,259千円
退職給付に係る負債	1,360,865千円	1,139,986千円
役員退職慰労引当金	7,038千円	—
出資金評価損		20,750千円
その他	24,598千円	70,970千円
繰延税金資産小計	2,617,283千円	2,257,703千円
評価性引当額	298,307千円	169,421千円
繰延税金資産合計	2,318,975千円	2,088,281千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,765千円	16,498千円
その他	11千円	3,351千円
繰延税金負債合計	3,777千円	19,849千円
繰延税金資産純額	2,315,198千円	2,068,431千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	464,271千円	554,902千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,850,938千円	1,513,528千円
流動負債 - その他	11千円	
固定負債 - その他		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率		35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.77%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.76%
住民税均等割		1.18%
評価性引当額の増減額		34.03%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		51.59%
その他		0.76%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		56.17%

前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は193,703千円減少し、法人税等調整額が195,387千円、その他有価証券評価差額金が1,683千円それぞれ増加しております。

（訂正後）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	789,504千円	587,865千円
賞与引当金	212,850千円	162,315千円
返品引当金	251,645千円	266,115千円
退職給付に係る負債	1,360,865千円	1,139,986千円
役員退職慰労引当金	52,515千円	26,324千円
出資金評価損		20,750千円
その他	72,363千円	106,500千円
繰延税金資産小計	2,739,745千円	2,309,858千円
評価性引当額	320,701千円	207,852千円
繰延税金資産合計	2,419,043千円	2,102,006千円
繰延税金負債		
有形固定資産	5,223千円	3,977千円
その他有価証券評価差額金	3,765千円	16,498千円
その他	11千円	3,351千円
繰延税金負債合計	9,000千円	23,827千円
繰延税金資産純額	2,410,043千円	2,078,178千円

（注）繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	564,340千円	568,627千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,845,715千円	1,509,551千円
流動負債 - その他	11千円	
固定負債 - その他		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)		35.64%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.28%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.55%
住民税均等割		0.85%
評価性引当額の増減額		20.07%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		41.87%
その他		2.92%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		56.11%

前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は199,140千円減少し、法人税等調整額が200,824千円、その他有価証券評価差額金が1,683千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

(訂正前)

該当事項はありません。

(訂正後)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社オフィス等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は使用見込期間に対応した国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	37,192千円	37,312千円
時の経過による調整額	120千円	120千円
期末残高	37,312千円	37,433千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、企業や個人に対する人材育成の支援を行う業務を行っており、事業セグメント及び報告セグメントは「人材育成支援事業」の単一セグメントであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、企業や個人に対する人材育成の支援を行う業務を行っており、事業セグメント及び報告セグメントは「人材育成支援事業」の単一セグメントであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の部門及び子会社を置き、各部門及び子会社は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社グループは、事業グループを基礎としたセグメントから構成されており、「T & L D事業」および「HRM事業」の2つを報告セグメントとしております。

「T & L D事業」は、手帳・カレンダー・家計簿などの手帳関連商品および書籍等の企画・制作・製造・販売を行っております。「HRM事業」は通信教育、eラーニング、研修、アセスメント等の企画・開発・販売・運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高はセグメント間で合意された取引価格設定基準に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	T & L D事業	HRM事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,822,156	7,094,129	14,916,285	—	14,916,285
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,664	—	5,664	5,664	—
計	7,827,820	7,094,129	14,921,950	5,664	14,916,285
セグメント利益又は損失()	519,900	895,014	375,114	721,720	346,605
セグメント資産	4,543,408	1,364,249	5,907,657	6,125,163	12,032,820
その他の項目					
減価償却費	50,739	120,459	171,199	188,710	359,910
のれんの償却額	35,623	—	35,623	—	35,623
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	375,063	190,265	565,329	62,060	627,389

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 721,720千円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額6,125,163千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門にかかる資産であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の部門及び子会社を置き、各部門及び子会社は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社グループは、事業グループを基礎としたセグメントから構成されており、「T & L D事業」および「HRM事業」の2つを報告セグメントとしております。

「T & L D事業」は、手帳・カレンダー・家計簿などの手帳関連商品および書籍等の企画・制作・製造・販売を行っております。「HRM事業」は通信教育、eラーニング、研修、アセスメント等の企画・開発・販売・運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高はセグメント間で合意された取引価格設定基準に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	T & L D事業	HRM事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,339,065	7,282,465	15,621,531	—	15,621,531
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,340	—	6,340	6,340	—
計	8,345,406	7,282,465	15,627,871	6,340	15,621,531
セグメント利益又は損失()	312,911	1,211,312	1,524,224	954,343	569,880
セグメント資産	4,740,285	1,411,911	6,152,196	5,637,610	11,789,806
その他の項目					
減価償却費	112,823	132,875	245,698	120,409	366,108
のれんの償却額	35,623	—	35,623	—	35,623
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	95,684	246,893	342,578	66,177	408,756

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 954,343千円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額5,637,610千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門にかかる資産であります。

【関連情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	個人向けサービス	法人向けサービス	合計
外部顧客への売上高	8,328,044千円	6,726,255千円	15,054,300千円

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売株式会社	1,751,332千円	人材育成支援事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	個人向けサービス	法人向けサービス	合計
外部顧客への売上高	7,276,401 千円	8,461,825 千円	15,738,227 千円

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売株式会社	2,055,709 千円	人材育成支援事業

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売株式会社	1,751,332千円	T & L D事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売株式会社	2,055,709 千円	T & L D事業

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	T & L D 事業	HRM事業	計		
当期末残高	142,493	—	142,493	—	142,493

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	T & L D 事業	HRM事業	計		
当期末残高	106,869	—	106,869	—	106,869

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)
(訂正前)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	131,700円22銭	153,704円36銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	54,279円28銭	13,534円52銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	347,061	166,000
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	347,061	166,000
普通株式の期中平均株式数(株)	6,394	12,265
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,615,303	1,885,184
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,615,303	1,885,184
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	12,265	12,265

4. 会計方針の変更に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準37項に定める経過的な取り扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が8,439円81銭増加し、1株当たり当期純利益金額が2,770円03銭減少しております。

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	108,182円77銭	135,419円96銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	65,620円69銭	18,767円57銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	419,578	230,184
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	419,578	230,184
普通株式の期中平均株式数(株)	6,394	12,265
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,326,861	1,660,925
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,326,861	1,660,925
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	12,265	12,265

4. 会計方針の変更に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準37項に定める経過的な取り扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が8,439円81銭増加し、1株当たり当期純利益金額が2,770円03銭減少しております。

【連結附属明細表】

【資産除去債務明細表】

(訂正前)

該当事項はありません。

(訂正後)

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
不動産賃貸借契約に伴う 原状回復義務	37,312	120	—	37,433

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,221,164	1,143,678
受取手形	269,779	199,863
電子記録債権	-	103,024
売掛金	1 2,210,629	1 2,455,835
製品	830,588	808,820
仕掛品	34,028	48,725
原材料及び貯蔵品	71,439	55,328
前渡金	300,000	200,000
前払費用	65,805	96,850
未収入金	1 256,454	1 271,198
未収還付法人税等	33,331	-
繰延税金資産	444,331	545,357
その他	8,272	6,238
貸倒引当金	747	208
流動資産合計	5,745,076	5,934,713
固定資産		
有形固定資産		
建物	69,328	32,570
車両運搬具	379	-
工具、器具及び備品	59,156	52,319
建設仮勘定	-	5,880
有形固定資産合計	128,864	90,769
無形固定資産		
ソフトウェア	544,222	646,986
無形固定資産合計	544,222	646,986
投資その他の資産		
投資有価証券	518,030	559,561
関係会社株式	293,777	293,777
出資金	75,000	10,835
従業員に対する長期貸付金	3,387	1,660
破産更生債権等	17	-
長期前払費用	-	4,728
差入保証金	607,409	601,163
繰延税金資産	1,850,363	1,512,603
その他	41,195	29,800
貸倒引当金	18	0
投資その他の資産合計	3,389,163	3,014,131
固定資産合計	4,062,250	3,751,887
資産合計	9,807,327	9,686,600

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,057,789	157,275
電子記録債務	208,078	543,941
買掛金	1 561,421	1 590,854
未払金	1 1,033,082	1 1,321,831
未払費用	32,872	106,195
未払法人税等	4,522	51,732
前受金	337,848	381,150
預り金	34,119	34,344
前受収益	1,349	1,235
賞与引当金	568,561	446,551
返品調整引当金	577,659	816,309
その他	1,601	479
流動負債合計	4,418,906	4,451,901
固定負債		
長期未払金	81,400	81,400
退職給付引当金	3,810,362	3,508,866
固定負債合計	3,891,762	3,590,266
負債合計	8,310,669	8,042,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	-	6,132
その他利益剰余金		
別途積立金	3,480,000	3,480,000
繰越利益剰余金	1,081,734	967,808
利益剰余金合計	2,398,265	2,518,323
自己株式	1,908,407	1,908,407
株主資本合計	1,489,857	1,609,916
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,800	34,516
評価・換算差額等合計	6,800	34,516
純資産合計	1,496,657	1,644,432
負債純資産合計	9,807,327	9,686,600

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,221,164	1,143,678
受取手形	269,779	199,863
電子記録債権	-	103,024
売掛金	1 2,210,629	1 2,455,835
製品	714,922	683,480
仕掛品	31,147	42,413
原材料及び貯蔵品	67,712	52,357
前渡金	300,000	200,000
前払費用	65,805	96,850
未収入金	1 256,454	1 274,960
未収還付法人税等	33,331	-
繰延税金資産	544,399	559,082
その他	8,272	6,238
貸倒引当金	747	208
流動資産合計	5,722,872	5,817,577
固定資産		
有形固定資産		
建物	83,983	44,869
車両運搬具	379	-
工具、器具及び備品	59,156	52,319
建設仮勘定	-	5,880
有形固定資産合計	143,519	103,069
無形固定資産		
ソフトウェア	544,222	646,986
無形固定資産合計	544,222	646,986
投資その他の資産		
投資有価証券	518,030	559,561
関係会社株式	293,777	293,777
出資金	75,000	10,835
従業員に対する長期貸付金	3,387	1,660
破産更生債権等	17	-
長期前払費用	-	4,728
差入保証金	607,409	601,163
繰延税金資産	1,845,140	1,508,625
その他	41,195	29,800
貸倒引当金	18	0
投資その他の資産合計	3,383,940	3,010,153
固定資産合計	4,071,682	3,760,209
資産合計	9,794,554	9,577,786

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,057,789	157,275
電子記録債務	208,078	543,941
買掛金	1 561,421	1 590,854
未払金	1 1,033,082	1 1,321,831
未払費用	32,872	106,195
未払法人税等	15,565	62,775
前受金	337,848	381,150
預り金	34,119	34,344
前受収益	1,349	1,235
賞与引当金	568,561	446,551
返品引当金	804,972	883,278
その他	1,601	479
流動負債合計	4,657,262	4,529,912
固定負債		
長期未払金	81,400	81,400
退職給付引当金	3,810,362	3,508,866
資産除去債務	37,312	37,433
固定負債合計	3,929,075	3,627,699
負債合計	8,586,338	8,157,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	-	6,132
その他利益剰余金		
別途積立金	3,480,000	3,480,000
繰越利益剰余金	1,370,176	1,192,066
利益剰余金合計	2,109,823	2,294,065
自己株式	1,908,407	1,908,407
株主資本合計	1,201,415	1,385,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,800	34,516
評価・換算差額等合計	6,800	34,516
純資産合計	1,208,216	1,420,174
負債純資産合計	9,794,554	9,577,786

【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	1 12,395,146	1 13,122,823
売上原価	1 5,554,337	1 6,240,895
売上総利益	6,840,808	6,881,927
販売費及び一般管理費	2 6,699,723	2 6,631,044
営業利益	141,085	250,882
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 33,218	1 33,456
受取ロイヤリティー	1 45,739	1 47,373
賃貸料収入	1 13,482	1 14,862
その他	18,950	25,734
営業外収益合計	111,390	121,427
営業外費用		
支払利息	15,708	12,837
その他	1,692	123
営業外費用合計	17,401	12,960
経常利益	235,074	359,349
特別利益		
固定資産売却益	-	463
特別利益合計	-	463
特別損失		
固定資産除却損	9,127	1,136
震災復興支援金	15,000	-
新ブランド切替費用	554,324	-
特別役員退職金	40,590	68,500
出資金評価損	-	64,164
特別損失合計	619,041	133,801
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	383,967	226,011
法人税、住民税及び事業税	91,142	34,250
法人税等調整額	142,141	147,865
法人税等合計	50,999	182,116
当期純利益又は当期純損失()	332,968	43,895

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,509,589	45.4	2,885,154	48.0
労務費		298,880	5.4	310,949	5.2
外注費		2,449,481	44.4	2,519,512	41.9
経費		264,817	4.8	291,920	4.9
当期総製造費用		5,522,769	100.0	6,007,536	100.0
仕掛品期首たな卸高		44,444		34,028	
合計		5,567,213		6,041,565	
仕掛品期末たな卸高		34,028		48,725	
当期製品製造原価		5,533,185		5,992,840	

(脚注)

前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
原価計算の方法 予定原価に基づく個別原価計算を採用し、期末において原価差額を調整し、実際原価を算定しております。	原価計算の方法 同左

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 12,257,131	1 13,006,126
売上原価	1 5,439,069	1 5,967,460
売上総利益	6,818,062	7,038,666
販売費及び一般管理費	2 7,277,996	2 6,642,033
営業利益又は営業損失()	459,934	396,632
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 33,218	1 33,456
受取ロイヤリティー	1 45,739	1 47,373
賃貸料収入	1 13,482	1 14,862
その他	18,950	25,734
営業外収益合計	111,390	121,427
営業外費用		
支払利息	15,708	12,837
震災復興支援金	15,000	-
その他	1,692	123
営業外費用合計	32,401	12,960
経常利益又は経常損失()	380,945	505,098
特別利益		
固定資産売却益	-	463
特別利益合計	-	463
特別損失		
固定資産除却損	9,127	1,136
特別役員退職金	40,590	68,500
出資金評価損	-	64,164
特別損失合計	49,717	133,801
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	430,663	371,760
法人税、住民税及び事業税	101,548	30,718
法人税等調整額	126,727	232,964
法人税等合計	25,178	263,682
当期純利益又は当期純損失()	405,485	108,078

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,000,000	250,000	3,480,000	290,129	4,020,129	3,466,887	1,553,242
当期変動額							
剰余金の配当				29,000	29,000		29,000
利益準備金の取崩		250,000		250,000			
当期純利益又は当期 純損失()				332,968	332,968		332,968
自己株式の取得						273,431	273,431
自己株式の処分				1,259,895	1,259,895	1,831,910	572,014
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計		250,000		1,371,864	1,621,864	1,558,479	63,384
当期末残高	1,000,000		3,480,000	1,081,734	2,398,265	1,908,407	1,489,857

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	24,857	24,857	1,528,384
当期変動額			
剰余金の配当			29,000
利益準備金の取崩			
当期純利益又は当期 純損失()			332,968
自己株式の取得			273,431
自己株式の処分			572,014
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	31,658	31,658	31,658
当期変動額合計	31,658	31,658	31,726
当期末残高	6,800	6,800	1,496,657

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式		
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
			別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,000,000		3,480,000	<u>1,081,734</u>	2,398,265	1,908,407	<u>1,489,857</u>
会計方針の変更による 累積的影響額				137,488	137,488		137,488
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,000,000		3,480,000	<u>944,246</u>	<u>2,535,753</u>	1,908,407	<u>1,627,346</u>
当期変動額							
剰余金の配当		6,132		67,457	61,325		61,325
当期純利益又は当期 純損失()				<u>43,895</u>	<u>43,895</u>		<u>43,895</u>
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計		6,132		<u>23,562</u>	<u>17,429</u>		<u>17,429</u>
当期末残高	1,000,000	6,132	3,480,000	<u>967,808</u>	<u>2,518,323</u>	1,908,407	<u>1,609,916</u>

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,800	6,800	<u>1,496,657</u>
会計方針の変更による 累積的影響額			137,488
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,800	6,800	<u>1,634,146</u>
当期変動額			
剰余金の配当			61,325
当期純利益又は当期 純損失()			<u>43,895</u>
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	27,716	27,716	27,716
当期変動額合計	27,716	27,716	<u>10,286</u>
当期末残高	34,516	34,516	<u>1,644,432</u>

(訂正後)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,000,000	250,000	3,480,000	74,205	3,804,205	3,466,887	1,337,317
当期変動額							
剰余金の配当				29,000	29,000		29,000
利益準備金の取崩		250,000		250,000			
当期純利益又は当期 純損失()				405,485	405,485		405,485
自己株式の取得						273,431	273,431
自己株式の処分				1,259,895	1,259,895	1,831,910	572,014
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計		250,000		1,444,381	1,694,381	1,558,479	135,901
当期末残高	1,000,000		3,480,000	1,370,176	2,109,823	1,908,407	1,201,415

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	24,857	24,857	1,312,459
当期変動額			
剰余金の配当			29,000
利益準備金の取崩			
当期純利益又は当期 純損失()			405,485
自己株式の取得			273,431
自己株式の処分			572,014
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	31,658	31,658	31,658
当期変動額合計	31,658	31,658	104,243
当期末残高	6,800	6,800	1,208,216

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式		
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
			別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,000,000		3,480,000	<u>1,370,176</u>	<u>2,109,823</u>	1,908,407	<u>1,201,415</u>
会計方針の変更による 累積的影響額				137,488	137,488		137,488
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,000,000		3,480,000	<u>1,232,687</u>	<u>2,247,312</u>	1,908,407	<u>1,338,904</u>
当期変動額							
剰余金の配当		6,132		67,457	61,325		61,325
当期純利益又は当期 純損失()				<u>108,078</u>	<u>108,078</u>		<u>108,078</u>
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計		6,132		<u>40,621</u>	<u>46,753</u>		<u>46,753</u>
当期末残高	1,000,000	6,132	3,480,000	<u>1,192,066</u>	<u>2,294,065</u>	1,908,407	<u>1,385,658</u>

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,800	6,800	<u>1,208,216</u>
会計方針の変更による 累積的影響額			137,488
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,800	6,800	<u>1,345,704</u>
当期変動額			
剰余金の配当			61,325
当期純利益又は当期 純損失()			<u>108,078</u>
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	27,716	27,716	27,716
当期変動額合計	27,716	27,716	<u>74,469</u>
当期末残高	34,516	34,516	<u>1,420,174</u>

【注記事項】

(重要な会計方針)

5 引当金の計上基準

(訂正前)

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は発生時の事業年度に全額費用処理しております。

(訂正後)

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 返品引当金

出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は発生時の事業年度に全額費用処理しております。

(損益計算書関係)

(訂正前)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

<省略>

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
給料手当	1,961,364千円	2,197,602千円
賞与引当金繰入額	568,561千円	384,329千円
退職給付引当金繰入額	238,100千円	239,196千円
役員退職慰労引当金繰入額	25,600千円	千円
支払家賃	686,569千円	654,648千円
外注費	700,640千円	650,619千円
減価償却費	228,344千円	172,064千円
販売費に属する費用のおおよその割合	9%	10%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	91%	90%

(訂正後)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

<省略>

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
給料手当	2,064,197千円	1,969,763千円
賞与引当金繰入額	568,561千円	382,898千円
退職給付引当金繰入額	242,625千円	250,629千円
役員退職慰労引当金繰入額	25,600千円	千円
支払家賃	686,569千円	654,648千円
外注費	700,640千円	650,619千円
減価償却費	266,324千円	162,316千円
販売促進費	781,314千円	千円
販売費に属する費用のおおよその割合	7%	10%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	93%	90%

(税効果会計関係)

(訂正前)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	667,838千円	492,597千円
賞与引当金	202,635千円	147,808千円
返品調整引当金	186,043千円	254,259千円
退職給付引当金	1,358,013千円	1,137,047千円
未払費用	千円	22,530千円
出資金評価損	千円	20,750千円
その他	20,569千円	35,596千円
繰延税金資産小計	2,435,098千円	2,110,591千円
評価性引当額	136,640千円	36,131千円
繰延税金資産合計	2,298,458千円	2,074,459千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,765千円	16,498千円
繰延税金負債合計	3,765千円	16,498千円
繰延税金資産の純額	2,294,693千円	2,057,961千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率		35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目		2.75%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目		1.27%
住民税均等割		1.35%
還付法人税等		1.69%
評価性引当額の増減額		42.84%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		86.44%
その他		0.21%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		80.58%

前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は193,683千円減少し、法人税等調整額が195,367千円、その他有価証券評価差額金が1,683千円それぞれ増加しております。

(訂正後)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	631,457千円	471,042千円
賞与引当金	202,635千円	147,808千円
退職給付引当金	1,358,013千円	1,137,047千円
役員退職慰労引当金	45,476千円	26,324千円
返品引当金	251,645千円	266,115千円
未払費用	千円	22,530千円
出資金評価損	千円	20,750千円
その他	68,335千円	71,126千円
繰延税金資産小計	2,557,562千円	2,162,746千円
評価性引当額	159,033千円	74,562千円
繰延税金資産合計	2,398,529千円	2,088,183千円
繰延税金負債		
有形固定資産	5,223千円	3,977千円
その他有価証券評価差額金	3,765千円	16,498千円
繰延税金負債合計	8,988千円	20,475千円
繰延税金資産の純額	2,389,540千円	2,067,708千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率		35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目		1.67%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目		0.77%
住民税均等割		0.82%
還付法人税等		1.03%
評価性引当額の増減額		20.68%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		56.71%
その他		1.43%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		70.93%

前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は199,120千円減少し、法人税等調整額が200,804千円、その他有価証券評価差額金が1,683千円それぞれ増加しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(訂正前)

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	69,328	1,339		38,098	32,570	303,492
	工具、器具及び備品	59,156	22,395	29	29,203	52,319	254,419
	車両運搬具	379		252	126		
	建設仮勘定		5,880			5,880	
	計	128,864	29,615	282	67,427	90,769	557,911
無形固定資産	ソフトウェア	544,222	293,669		190,905	646,986	3,108,995
	計	544,222	293,669		190,905	646,986	3,108,995

(注) ソフトウェアの当期増加額は、eラーニングコース開発及び機能追加による増加額127,125千円を含みます。

(訂正後)

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	83,983	1,339		40,453	44,869	327,798
	工具、器具及び備品	59,156	22,395	29	29,203	52,319	254,419
	車両運搬具	379		252	126		
	建設仮勘定		5,880			5,880	
	計	143,519	29,615	282	69,782	103,069	582,217
無形固定資産	ソフトウェア	544,222	293,669		190,905	646,986	3,108,995
	計	544,222	293,669		190,905	646,986	3,108,995

(注) ソフトウェアの当期増加額は、eラーニングコース開発及び機能追加による増加額127,125千円を含みます。

【引当金明細表】

(訂正前)

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	766	208	766	208
賞与引当金	568,561	446,551	568,561	446,551
返品調整引当金	<u>577,659</u>	<u>816,309</u>	<u>577,659</u>	<u>816,309</u>

(訂正後)

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	766	208	766	208
賞与引当金	568,561	446,551	568,561	446,551
返品引当金	<u>804,972</u>	<u>883,278</u>	<u>804,972</u>	<u>883,278</u>

独立監査人の監査報告書

平成29年9月25日

株式会社日本能率協会マネジメントセンター
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 齋藤敏雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大野木猛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本能率協会マネジメントセンターの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本能率協会マネジメントセンター及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して、平成27年6月25日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年9月25日

株式会社日本能率協会マネジメントセンター
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 齋藤敏雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大野木猛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本能率協会マネジメントセンターの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第24期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本能率協会マネジメントセンターの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して、平成27年6月25日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。